

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第141期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 価値開発株式会社

【英訳名】 KACHIKAIHATSU CO.LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高倉 茂

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町一丁目12番3号

【電話番号】 03(5822)3010 (代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 本谷 吉生

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町一丁目12番3号

【電話番号】 03(5822)3010 (代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 本谷 吉生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第140期 第2四半期 連結累計期間	第141期 第2四半期 連結累計期間	第140期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,713,631	2,584,029	5,551,161
経常利益又は経常損失() (千円)	239,346	100,209	174,480
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	37,299	78,056	87,520
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	37,284	78,068	87,539
純資産額 (千円)	943,740	1,146,631	1,068,563
総資産額 (千円)	9,498,004	7,114,943	7,363,236
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額() (円)	0.30	0.59	0.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		0.58	0.67
自己資本比率 (%)	9.8	15.9	14.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	484,738	22,246	410,688
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,665	257,821	2,771,344
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	488,305	214,929	1,811,295
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	137,173	181,307	676,303

回次	第140期 第2四半期 連結会計期間	第141期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.48	1.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第140期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

重要事象等（提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象）には、「継続的な営業損失の発生」があります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社グループは、リーマン・ショック以前に不動産開発事業を手掛けており、その後の世界的な経済環境の悪化の中で、不動産事業からホテルマネジメント事業への業態転換を図る必要が生じ、その過程において営業損失が継続しております。

今後の事業が計画通りに進捗せず、利益剰余金の回復が進まない場合に、当社グループの事業展開、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策などが功を奏し、景気は緩やかな回復基調となっております。しかしながら、電力料金の値上げや人件費の高騰によるコスト高は、多くの企業の経営環境に大きな影響を与えていく懸念があり、消費税増税後の消費者心理も期待されたほどの回復は見せず、今後の景気動向は依然として不安定な要素を抱えております。当社グループが営むホテル業界におきましては、円安による訪日外国人旅行客の増加により、好調な稼働率に恵まれており、客単価についてもまだ伸びしろを残しつつ増加過程にある状況であります。

このような経済状況のもとで当社グループは、ホテルマネジメントを柱とする安定収入を基礎とした堅実な利益体質を獲得し、公開企業の公共性を自覚した社会貢献に尽くせる企業へ飛躍させる、という当社グループの当面の最重要課題のために、着実な前進を遂げております。

ホテル事業につきましては、中長期滞在型宿泊施設『パリュウ・ザ・ホテル』と都市型ビジネスホテル『ベストウエスタンホテル』の2ブランドの展開を事業の中核に据え、既に高稼働率を確保しているベストウエスタンホテルについては、客単価の上昇による収益増加を図りつつ、フランチャイズの拡大にも取り組んでおります。パリュウ・ザ・ホテルについては、これまで遅れ気味であった震災復興事業の復調に合わせて、稼働率が向上してきております。

不動産事業につきましては、保有物件の賃貸売上は堅調に推移いたしました。また、遊休資産については有効活用の提案や売却も検討しながら金融機関等からの借入の圧縮を進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、次のとおりとなりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は2,584百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。内訳は、不動産事業が265百万円、ホテル事業が2,319百万円であります。

営業損失は27百万円（前年同四半期比119百万円改善）となりました。都市型ビジネスホテル『ベストウエスタンホテル』は計画以上の成果であり、中長期滞在型宿泊施設『パリュウ・ザ・ホテル』は当第2四半期連結会計期間の営業成績は大きく改善したものの、第1四半期連結会計期間の遅れを克服するまでには至りませんでした。

経常利益は100百万円（前年同四半期比340百万円改善）となりました。投資事業組合への出資に係る運用益185百万円（当第2四半期連結会計期間152百万円計上）を計上したことにより、計画を上回りました。

四半期純利益は78百万円（前年同四半期比115百万円改善）となりました。固定資産除却損5百万円や法人税等17百万円を計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産事業

当セグメントの業績は、売上高426百万円、営業利益149百万円となりました。

セグメント間の取引を消去した外部顧客との取引結果は、売上高265百万円（前年同四半期比43.4%減）、営業損失13百万円（前年同四半期比6百万円増）となりました。

主な売上は、賃料売上等であります。

ホテル事業

当セグメントの業績は、売上高2,319百万円、営業損失51百万円となりました。

セグメント間の取引を消去した外部顧客との取引結果は、売上高2,319百万円（前年同四半期比3.3%増）、営業利益111百万円（前年同四半期比89百万円増）となりました。

主な売上は、ホテルマネジメント売上であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期末に比べ44百万円増加し、181百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、22百万円のマイナス（前年同四半期は485百万円のマイナス）となりました。その主な要因は、金融機関等からの借入利息の支払いや法人税等の支払いによる資金の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、258百万円のマイナス（前年同四半期は7百万円のプラス）となりました。その主な要因は、貸付けの支出による資金の減少などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、215百万円のマイナス（前年同四半期は488百万円のプラス）となりました。その主な要因は、借入金の返済による資金の減少などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 重要事象等についての対応策

ホテル事業においては、都市型ビジネスホテル『ベストウェスタンホテル』ブランドの顧客満足度と収益性の向上を図り、そのブランドの優位性を活かしたフランチャイズ事業の可能性を広げてまいります。同時に中長期滞在型宿泊施設『バリュー・ザ・ホテル』では、震災復興事業者以外の需要の拡大を図ってまいります。また、ブランドを越えた管理方法や仕入れの一元化によるコスト削減と、営業支援体制の一元化による販売力の強化を進めてまいります。

不動産事業においては、保有不動産の稼働率の向上に注力しつつ、返済計画の長期化への努力をしております。同時に、保有不動産の管理及び維持コストの圧縮と事業計画の目途の立たない更地の処分を進めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	420,000,000
計	420,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日 現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,325,413	133,325,413	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	133,325,413	133,325,413		

(注) 1. 「提出日現在発行数」の欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 発行済株式のうち16,176,000株は、現物出資(金銭債権 549,984千円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		133,325,413		6,601,252		4,942,640

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社レンブランドホテルホールディングス	神奈川県厚木市岡田3050番地	19,624	14.71
木下 雅 勝	兵庫県芦屋市	5,714	4.28
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	3,723	2.79
小 卷 公 平	神奈川県平塚市	2,941	2.20
草 山 清 和	神奈川県秦野市	1,673	1.25
境 勝 則	北海道函館市	1,481	1.11
株式会社トーショウビルサービス	北海道函館市中道1丁目1-12号	1,480	1.11
株式会社西田コーポレーション	神奈川県厚木市中町3丁目13-7	1,470	1.10
株式会社マースエンジニアリング	東京都新宿区新宿1丁目10-7	1,470	1.10
小 川 久 哉	千葉県鎌ヶ谷市	1,280	0.96
計	-	40,856	30.64

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 133,269,000	133,269	
単元未満株式	普通株式 41,413		
発行済株式総数	133,325,413		
総株主の議決権		133,269	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株及び実質的に所有していない自己株式が1,000株含まれております。

2. 「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個及び実質的に所有していない自己株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
価値開発株式会社	東京都千代田区 岩本町一丁目12番3号	15,000		15,000	0.01
計		15,000		15,000	0.01

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	677,283	181,307
受取手形及び売掛金	325,842	356,205
有価証券	280	280
原材料及び貯蔵品	14,772	13,875
その他	207,729	201,962
貸倒引当金	347	109
流動資産合計	1,225,559	753,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	575,703	563,842
土地	706,102	706,102
その他（純額）	379,265	349,053
有形固定資産合計	1,661,070	1,618,996
無形固定資産		
のれん	38,262	31,885
その他	19,971	16,826
無形固定資産合計	58,233	48,711
投資その他の資産		
投資有価証券	343,304	572,257
投資不動産（純額）	1 2,116,081	1 2,097,796
不動産信託受益権	1,448,402	1,428,546
その他	873,357	629,068
貸倒引当金	362,771	33,950
投資その他の資産合計	4,418,374	4,693,717
固定資産合計	6,137,677	6,361,424
資産合計	7,363,236	7,114,943
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,186	8,765
短期借入金	1,781,940	1,732,740
1年内返済予定の長期借入金	354,308	376,662
未払法人税等	39,193	29,911
その他	851,292	776,330
流動負債合計	3,040,920	2,924,407
固定負債		
長期借入金	2,542,576	2,380,249
退職給付に係る負債	10,489	9,657
その他	700,689	653,999
固定負債合計	3,253,753	3,043,905
負債合計	6,294,673	5,968,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,601,252	6,601,252
資本剰余金	4,942,640	4,942,640
利益剰余金	10,523,883	10,445,827
自己株式	2,972	2,972
株主資本合計	1,017,036	1,095,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	58
土地再評価差額金	35,010	35,010
その他の包括利益累計額合計	35,057	35,068
新株予約権	16,470	16,470
純資産合計	1,068,563	1,146,631
負債純資産合計	7,363,236	7,114,943

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,713,631	2,584,029
売上原価	690,080	550,943
売上総利益	2,023,551	2,033,086
販売費及び一般管理費	1 2,169,436	1 2,059,764
営業損失()	145,885	26,678
営業外収益		
受取利息	14,476	26,344
受取配当金	4	4
投資事業組合運用益	12,505	184,799
負ののれん償却額	5,777	
違約金収入	25,000	
その他	2,323	19,115
営業外収益合計	60,085	230,263
営業外費用		
支払利息	123,811	99,467
貸倒引当金繰入額	3,569	
その他	26,167	3,909
営業外費用合計	153,546	103,376
経常利益又は経常損失()	239,346	100,209
特別利益		
債務免除益	229,637	
特別利益合計	229,637	
特別損失		
固定資産除却損	8,172	4,926
その他		221
特別損失合計	8,172	5,146
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	17,881	95,063
法人税、住民税及び事業税	19,844	17,006
法人税等調整額	426	
法人税等合計	19,417	17,006
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	37,299	78,056
四半期純利益又は四半期純損失()	37,299	78,056

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	37,299	78,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	12
その他の包括利益合計	14	12
四半期包括利益	37,284	78,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,284	78,068
少数株主に係る四半期包括利益		

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	17,881	95,063
減価償却費	123,500	106,982
投資事業組合運用損益(は益)	12,505	184,799
のれん償却額	6,377	6,377
負ののれん償却額	5,777	
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,569	329,058
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,416	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		832
株式報酬費用	15,338	
受取利息及び受取配当金	14,481	26,349
支払利息	123,811	99,467
債務免除益	229,637	
売上債権の増減額(は増加)	139,425	30,363
たな卸資産の増減額(は増加)	1,456	898
仕入債務の増減額(は減少)	86,437	5,421
未払金の増減額(は減少)	38,066	5,262
その他	80,474	367,675
小計	355,960	94,376
利息及び配当金の受取額	131	32
利息の支払額	125,479	94,880
法人税等の支払額	3,430	21,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	484,738	22,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	120	80
定期預金の払戻による収入	10,000	1,060
有形固定資産の取得による支出	14,215	17,809
貸付けによる支出		200,000
敷金及び保証金の差入による支出	3,306	20
その他	14,307	40,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,665	257,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	825,000	
短期借入金の返済による支出	3,005,643	49,200
長期借入れによる収入	1,935,580	
長期借入金の返済による支出	142,736	139,972
株式の発行による収入	901,008	
その他	24,904	25,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	488,305	214,929
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,232	494,996
現金及び現金同等物の期首残高	126,941	676,303
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 137,173	1 181,307

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入債務に対し、不動産の担保提供を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
(株)レンブラントホテルホールディングス	467,497千円	412,495千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料	282,004千円	264,445千円
地代家賃	857,842	819,009
のれん償却額	6,377	6,377
退職給付引当金繰入額	1,501	
退職給付費用		232

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	143,506千円	181,307千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	860	
拘束性預金	5,473	
現金及び現金同等物	137,173	181,307

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年5月27日付で、(株)レンブラントホテルホールディングス、小巻公平、(株)マースエンジニアリング、(株)西田コーポレーション、草山清和、他2社、2名から第三者割当増資の払込みを受けました。また、当第2四半期連結会計期間においてストックオプションの権利行使がなされております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が460,674千円、資本準備金が460,674千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が6,601,252千円、資本準備金が4,942,640千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	不動産事業	ホテル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	467,773	2,245,858	2,713,631		2,713,631
セグメント間の内部売上高 又は振替高	161,139		161,139		161,139
計	628,912	2,245,858	2,874,770		2,874,770
セグメント利益又は損失()	155,077	139,731	15,346		15,346

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	15,346
全社費用(注)	161,231
四半期連結損益計算書の営業損失	145,885

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	不動産事業	ホテル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	264,796	2,319,232	2,584,029		2,584,029
セグメント間の内部売上高 又は振替高	161,119		161,119		161,119
計	425,915	2,319,232	2,745,148		2,745,148
セグメント利益又は損失()	148,559	50,545	98,013		98,013

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	98,013
全社費用(注)	124,691
四半期連結損益計算書の営業損失	26,678

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円30銭	0円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	37,299	78,056
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	37,299	78,056
普通株式の期中平均株式数(千株)	124,647	133,310
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		0円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		885
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月27日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社プレミアリゾートオペレーションズの株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

1. 株式取得の目的

株式会社プレミアリゾートオペレーションズは、ホテル及びブライダル施設の企画・運営を行っております。ホテルは「ベストウェスタン the japonais 米沢」(山形県)、ブライダル施設は「オペラ・ドメーヌ 高麗橋」(大阪府)、「SWEET HOME WEDDING」(新潟県)と全国3拠点にて展開しております。その運営能力は、「ベストウェスタン the japonais 米沢」が2013年楽天トラベルアワードを受賞、「オペラ・ドメーヌ 高麗橋」が「みんなのウェディング口コミランキング」第1位を獲得するなど、すでにお客様の高い評価を得ております。また、「SWEET HOME WEDDING」はインテリアショップとレストランとのコラボレーションによる、新しいスタイルのウェディングの提案を続けてきております。

当社グループはフランチャイズも含め、全国で8店舗のベストウェスタンブランドのビジネスホテルを展開しておりますが、これらに新たなラインナップを加え、当社グループ独自のノウハウの提供と効率的な営業展開により営業利益の底上げを図ることが、株式取得の第一の目的であります。また、ハウスウェディングのノウハウに秀でた子会社を傘下に収めることで、ホテル事業の周辺事業領域への拡大による、新たな収益機会の獲得を目指すことが、株式取得の将来的な目的であります。

2. 株式取得の相手会社の名称

株式会社セイア

3. 異動する子会社の概要

- (1)商号 株式会社プレミアリゾートオペレーションズ
- (2)設立年月日 平成19年7月19日
- (3)本店所在地 東京都千代田区麹町二丁目3番3号F D C 麹町ビル7階
- (4)資本金 8,202万5,000円
- (5)事業内容 ホテル及び結婚式場の管理・運営業務

4. 株式取得の時期

平成26年10月31日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1)取得株式数 3,801株
- (2)取得価額 取得価額につきましては、相手先と守秘義務契約を締結しているため開示を控えさせていただきます。
- (3)取得後の持分比率 86.4%

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

価値開発株式会社
取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山口 吉 一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森 本 晃 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている価値開発株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、価値開発株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年10月27日開催の取締役会において、株式会社プレミアリゾートオペレーションズの株式を取得し子会社化することを決議し、平成26年10月31日に取得を完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。